

2025年3月期中間決算 IR 説明会 質疑応答(要旨)

説明者

りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長兼グループ CEO 南 昌宏

執行役兼グループ CFO 太田 成信

- Q1 IR資料 p12 について。一般貸出(事業法人向け貸出)平残が強く伸びているが、どのような背景か。また、設備資金貸出の中身はどのようなものか。2025年の資金需要の見通しは如何か。
- A1 一般貸出は、内外要因から着実に拡大。まず、内部要因としては、①資本活用フェーズに入りオーガニック投資の中核として貸出金増強に力を入れていること、また、②長らくコンサルティング型の営業に力を入れてきたことが功を奏して、多様化するお客さまの資金ニーズにしっかりと対応できていること、がある。外部要因としては、①コロナ禍からの本格的な経済回復、そして②緩やかなインフレの入口にきているということ、これらがまずベースにある。そうしたなかで、①DX、脱炭素といった社会的な潮流の変化、②円安、物価上昇、金利変動等のマクロ環境変化、を踏まえたお客さまのニーズが顕在化してきている。加えて、潜在的であった事業・資産の次世代への円滑な移転に係るニーズが、コロナ禍を経てしっかりと顕在化してきた。これらが大きな背景と考えている。
- 設備資金について、業種別では、運輸業や卸売業、小売業で特に大きな伸びが見られるが、それ以外の業種でも強いニーズがあることが確認できている。
- 下期以降もこの趨勢は続くと考えており、来年度も、現状のように年率+7%までいくかはわからないが、強い伸びをお示しすることができるのではないかと考えている。変化がもたらすお客さまのこまりごとに対して、これからも最適なソリューションを提供すべく、コンサルティング型の営業にしっかりと力を入れていきたい。
- Q2 IR資料 p22(政策保有株式削減)について。上期は削減額・売却益ともに上振れ基調であったと思うが、今後の見通しは如何か。
- A2 上期は大口もあり、進捗率が高かった。政策株の売却はお客さまの資本政策に絡むものであり、当社の保有は上位に集中している傾向もあるため、6年間一律のペースで進めることは難しい。但し、お客さまの理解も深まってきており、前倒しのできる部分もあると考えている。お客さまとは深い対話を進めており、最終的な実績はしっかりお示しできると考えている。
- Q3 IR資料 p11(円金利上昇時の収益影響)について。定期預金の追随率が想定を下回ったことで、金利上昇の収益への影響が想定よりも大きかったとのことだが、今後、定期預金へのシフト、金利の追随率はどうなると考えるか。今後の見通しについてお伺いしたい。
- A3 普通預金は、政策金利 0.25%の上昇に対して 0.10%の上昇で、想定通り 40%の追随率となった。一方、定期預金の追随率は保守的に100%と想定していたなか、実際には50%程度であった。今後、政策金利が 0.50%、0.75%と上昇していく局面となった場合、どこかの時点で定期預金へのシフトが進み、金利感応度が上昇する可能性がある。お客さまの金融行動の変化に敏感に対応していく必要があり、ALM上の大きなポイントと考えている。

Q4 IR 資料 p14(双発ビジネスを支える強固な預金基盤)について。リテール預金基盤の活用について、預金収益を上げていく上での他行との差別化要因等があればお伺いしたい。

A4 我々は、元々粘着性の高いリテール預金に強みを持ってきた銀行だが、マイナス金利下で運用サイドの妙味が薄れるなか、ここ数年は ROA が低下する等、苦戦が続いてきた。今後金利のある環境において、我々のリテール預金基盤の強みを、預貸率・預証率の上昇を通じて、さらに発揮していけると考えている。これまでも地域密着型のリアルでの強みは十分活かしてきたと考えているが、例えば、個人のお客さまではアプリのダウンロード数が 1,000 万を超えてきている。また、法人では、当社のグループ銀行をメインバンクとするお客さまが 6.8 万先ある。預金のみのお客さまも含め、デジタルの浸透に力を入れており預金の捕捉にはかなり自信を深めている。日常の金融がデジタルにシフトしていくなか、個人の家計に寄り添い、法人の商流に寄り添うような流れを、リアルとデジタルの両面から創れていると感じている。預金残高は、2019 年 9 月から 2024 年 9 月の 5 年間で 10 兆円程度伸びた。今後、金利のある世界で少し環境は変わってくるが、リアルとデジタルをしっかりと融合させながら、高いスイッチングコストをどのように構築していくかがポイントと考えている。

Q5 IR 資料p6(業績目標上方修正の組み立て)について。修正後目標として「MB統合費用除きで、1,900 億円水準」と記載した意図を教えてください。1,750 億円よりも 1,900 億円をアピールしたいという理解でよいか。

A5 実態面をしっかりとお伝えし、そのうえで皆さまとコミュニケーションをとらせていただきたかった。金利環境の変化を除いても、貸出金残高の増加ペースや与信費用の状況などを考えれば、さらに上振れることも想定し得ると考えている。

Q6 貸出金残高の中計目標が 1 年前倒しで達成見込みであるなど、良好な進捗状況にあるが、株主資本 ROE 等の中計の KPI について、来期の見通しを教えてください。

A6 来期業績については、金利前提も含めて不確定な要素も多く、まだお伝えできる段階にないが、仮に 0.25%の追加利上げを前提とした場合、これまでと違った ROE の水準をお示しできると考えている。現在、来期に加えて次期中計の組み立てについても社内で議論を開始しており、今後の方針については、しっかりと議論を進めたうえで、別途皆さまにお伝えしていきたいと考えている。

Q7 政策株の売却について。今期の株式等関係損益(先物込)の計画から、下期は上期ほどの売却益を想定していないと推察。仮に下期の売却益が上振れた場合、最終利益が単純に上振れると考えてよいか。あるいは今回の MB の事務・システム統合費用の精緻化のように、何らか新たな費用認識等があり得るか。

A7 一定の仮説をもとに売却計画を策定しているが、お客さまの資本政策にも関わるため、売却のタイミングは予測しづらい。仮に売却益が上振れたらという話だが、これまでも将来の PL 改善に資する取り組みは適宜実施してきた。大きな損失を計上するものはあまり残っていないと考えているが、来期、そして次期中計も見据えながら、幅広い視点で考えていきたい。

- Q8 来期以降の政策株の売却益について。仮に計画(2024年4月~2030年3月末までに簿価を3分の2以上削減)に沿って每期イーブンペースで削減した場合、每期相応の売却益が計上されると推察。業績目標に売却益をどのように織り込んでいく考えか。
- A8 先に述べた通り、政策株の売却はお客様の資本政策にも関わるため、売却タイミングは予測しづらい。6年間での削減をしっかりと見据えながら、年度毎の計画を考えていきたい。
- Q9 経費について。来期以降も増加すると考えるが、MBの事務・システム統合関連費用の認識精緻化の効果も踏まえて、経費の見通しについて教えていただきたい。
- A9 来年度の計画については、これから議論を深めていく状況にあり、はっきりとしたことはお伝えできないが、賃上げは来年度も世の中全体における論点と考えている。ご参考だが、当社は、今年度、グループ全体で5%程度の賃上げを実施している。
- 物件費については、MBの事務・システム統合関連費用で、200億円程度を一括で償却するため、そこは来年度以降の経費抑制に寄与する一方、過年度に実施してきたIT投資の償却バネがある。また、構造改革やAI活用も含めた社内DXを進めているため、そうしたところでのコスト増も若干あるが、効率化の進展等もあり、経費全体の増加幅は今年度よりも低い線でコントロールできるのではないかと考えている。
- Q10 IR資料 p55(自己資本比率)について。信用リスク・アセットが2024年3月末比で減少しているが、その要因は何か。
- A10 2024年3月末比の信用リスク・アセットの主な減少要因は、政策株売却等に伴う要因が△3,000億円程度と貸出金のパラメータ低下要因が△1,500億円程度。一方、増加要因として、貸出金残高の増加要因+2,000億円に加え、市場運用の要因(投資信託・ETF等)などがあり、信用リスク・アセット全体では△1,400億円程度となっている。
- Q11 IR資料p10記載の「能動的BSマネジメント」の内容を教えてください。
- A11 IR資料に記載の通り、2022年3月末頃は、預貸率+預証率が77%まで低下し、預貸差の大きいバランスシート構造だった。これが、イールドカーブがスティープ化する環境に入ってきたことで、粘着性のある預金を活用し、円滑な資金提供すなわち貸出金残高の増強とともに、JGBにも中期ゾーンから投資ができる状況になってきた。間接金融として当然の動きではあるが、足元でも18兆円ある日銀預け金を有効に活用し、貸出金・有価証券へのシフトを通じて、ROAをしっかりと引き上げていきたい。
- Q12 ROEの長期目線について。資本コストを上回るROE8%が間もなく達成できる状況と認識しているが、今後ROEをどこまで上げられるか、目線感があれば教えてください。
- A12 中長期的なROEの目標水準は、次期中計策定に向けた議論のなかで、現在検討している。政策金利0.50%迄の上昇を前提に考えると、株主資本ROEで10%に近い水準が見えてきており、東証基準ROE8%も見込めると考えている。さらに、金利上昇影響のアップサイドやインオーガニック投資等のプラス要因も踏まえれば、東証基準ROE8%を超える水準を目指すべきであり、実績としてもお示していく必要があると考えている。

Q13 IR資料 p85 に記載のリスク調整後資本利益率は、過去 10 年程度の推移を見ると、コンシューマー部門が上昇してきている一方、コーポレート部門はあまり上がっていないように見えるが、如何か。

A13 コンシューマー部門において大きな収益源となっている住宅ローンのリスクアセットベースの資本賦課が相対的に小さくなっているため、コンシューマー部門の上昇幅の方が大きくなっていると認識している。また、リスク調整後資本利益率の上昇には、部門間の預金スプレッドの状況が大きく影響しているが、預金調達の構成として、個人比率が 66%と高くなっているため、この点でもコンシューマー部門の方がプラス影響が大きい。

Q14 IR 資料 p21(資本活用イメージ)について。現中計では1,000億円のインオーガニック投資を行う計画となっているが、昨年の実績は約200億円。残る投資枠800億円の活用検討状況をお伺いしたい。

A14 現中計におけるインオーガニック投資枠の活用状況は、資本ベースでまだ200億円弱にとどまっているが、シナジーを生み出す戦略的な提携は十分見込めると考えている。「我々にはないお客さま基盤」「人財を含めた経営資源」「バンキング以外の機能」これらの獲得に向け、幅広く検討している。足元では、金利上昇局面において、バランスシートマネジメント進展による資本活用が先行しているが、インオーガニック領域においても、中計の残る1年4か月のなかで結果をお示しできるよう、しっかりと取り組んでいく。

以上